

## The Northern eXpress to 212

# NeXT-212 press

139

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.139 27.Oct,2003

市町村合併の論点 (20) .....	住民自治組織の構築
ふるさと情報 .....	町内の空き家情報を提供
自治体北南 .....	在任特例で議員報酬の格差 2倍
DATA .....	どうする、介護必要になったとき

## ニュースが分かる、新聞が読める

...「現代の社会的事象に関する様々な資料を適切に収集・選択して多面的・多角的に考察し、事実を正確にとらえ、公正に判断するとともに適切に表現する能力と態度を育てる」。中学生社会科の学習指導要領の一節だが、ある私立校は「ニュースが分かる、新聞が読める」と学習目標を明快に表現している。

...新聞記者時代に、「記事は中学2年生が理解できるように書け」と仕込まれたのを思い出した。過日、その2年生を相手に市町村合併について「特別授業」をする機会があり、彼らの理解は大人の平均値に並ぶのでは、と感じる面もあった。質問は、合併メリットの財源にまで踏み込んだ。

...合併の流れの背景には、車社会の発展に伴う生活圏の広域化があるが、そのデメリットの直撃を受けるのが、移動手段を制約される高齢者であり、子供たちである。「合併したら高校はどうなるの？通学は？」。合併問題は、遠い先ではなく、目の前の切実な問題として映っている。

...北海道奈井江町が合併住民投票を小学5年生まで広げたことは、行政の姿勢として評価できる。しかし、か×かの二者択一を求めるまではどうか。子どもたちの判断よりも、生の声を聴くことに工夫を凝らすべきだと思う。「多角的・多面的に考察し、公正に判断する」ことは、首長と議会にこそ求められている。(梶)

## 市町村合併の論点(20)

## 住民自治組織の構築

## 協働のまちづくりへ地域自治強化

今後の地方自治の在り方について検討している地方制度調査会の最終報告が11月中旬にまとまる見通しです。ポスト合併特例法の自治体再編の流れをうかがう意味で、基礎的自治体の規模・在り方などと並んで、「住民自治・地域自治」のしくみづくりの方向性などが注目されます。

## 諮問型と一線、地域内分権型を目指す

現行の合併特例法では、旧市町村の区域ごとに「地域審議会」を設置することが認められています(第5条の4)。設置するかどうかは関係市町村の任意で、合併市町村長の諮問に応じて意見を述べるができるなど、その機能は限定的で機会保障的な色合いが濃いのが特徴です。これは、行政区域の拡大によって住民の意見が合併市町村の施策に反映されにくくなるのではないか、という懸念を解消することで合併を推進するのを狙いとしたからです。したがって、住民自治組織とは性格が異なるといえるでしょう。

これに対し、地方制度調査会が中間報告に盛り込んだ「地域自治組織」は、合併前の旧市町村を単位として地域共同的な事務処理を行うもので、住民自治と協働の考え方をより強く打ち出しているのが特徴です。

調査会の最終報告が注目される一方で、合併をめぐる議論の中にこうした地域自治組織の考えを積極的に採り入れていこうとする動きも見られます。特に、集落を単位とした従来からある自治会や町内会組織を再活性化させるとともに、行政との協働によるまちづくりを目指す取り組みは、コミュニティ再生の試みとしても期待されます。

## 単独維持、合併後にらみ独自プラン

例えば、京都府北部の丹後6町による合併を

目指す久美浜町(人口約1万2千人)は、合併後の町内の自治組織の在り方などについて考える「地域コミュニティ活性化検討委員会」を設置。現在71ある自治体の再編・強化と合わせて、住民と行政の有効な協働関係の構築によって「どんな集落でも元気に活動できる方策」の確立を目指しています。

また、合併に慎重な姿勢を見せる岩手県田野畑(たのはた)村(人口約4500人)は、「地域内分権」の考え方を明確に打ち出し、行政と住民の役割分担によるまちづくり構想を2004年度からスタートさせる計画です。本来は地域主体で行うべき事業については、住民組織に権限と資金を併せて移譲することを基本に、事業の受け皿となる村内6地区の自治会の再構築を進めることにしています。

2004年3月に「安芸高田市」としてスタートすることになった広島県高田郡6町の場合は、独自の予算と権限を持って地域自治の実績を重ねてきた高宮町の「地域振興会」をモデルに、新しい住民自治の確立を目指しています。広島市との大合併に埋没するのではなく、3万5千人規模で自治体内分権を徹底しようという試みに注目したい。



「安芸高田市」参加6町

## 高宮町 共助基盤に独自財源・権限

広島県高宮町は、島根県と接した山間の農村で、過疎の進行により高齢化率は40%にも達しています。「高宮方式の町内分権」とも呼ばれる、8つの自治組織「地域振興会」を核としたまちづくりは、過疎の進行・高齢化が一つのきっかけであったようにも見えます。

福祉・生産・スーパー経営と幅広く事業過疎化により市街地と集落を結ぶバス路線は減便・廃線となり、お年寄りたちは通院の足も奪われる。地域のスーパーでもあった農協の購買が縮小・統合され、ガソリンスタンドさえ撤退してしまう中で、住民同士が助け合い、知恵を絞らねば集落を守れない状況に追い込まれたからです。

過疎に水害が追い打ちをかけられた住民が、結束を強めようとする動きに合わせて、1980年に初当選した児玉更太郎町長が、地域振興会の組織化に力を注ぎました。住民の声を行政に反映させることと、住民の力をまちづくりに生かすこと、つまりは「参加と協働」の考えを前面に、住民自治のまちづくりによって過疎と高齢化の波を跳ね返そうと考えたわけです。

地域振興会は、40戸から500戸の世帯と地域内の組織・団体で構成され、活動範囲は福祉、教育・文化・スポーツ、環境美化・保全など幅広

い分野にわたっています。さらには、老人クラブなどが参加した生産加工や観光農園の運営、女性グループが主力となった研修宿泊施設の運営や、スーパー、ガソリンスタンドの経営にまで及んでいます。

具体目標掲げ、行政と住民が情報共有

行政との関係は、第1に情報の共有と十分な意見交換・意思疎通によって具体的な地域と町の目標を明確にするところから始まります。それぞれの振興会の事務局には町職員か農協職員が加わり、役場職員と住民が連携して事業を展開します。議員は、議会で大所高所から町政を振興会の顧問としてまちづくりに参画するしくみになっています。

振興会の活動資金は、町から総額年300万円の支援を受けるものの、これだけでは不十分なため各世帯が負担する年間千~3千円の会費や、事業収入などで賄われます。高齢者の福祉対策の一環として経営するスーパーなどは、赤字を住民の出資で支えるといったこともあるそうです。

こうした取り組みの背景には、自分たちの住む地域を力を合わせて守る、という意識と、独自の財源をもつことが、新たな知恵や工夫を産んでいることがうかがえます。

広島県 町村名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	職員数 (人)	財政力 指数	1人当り 積立金(円)	1人当り 地方債(円)	経常収支 比率(%)
吉田町	85	11,669	109	0.41	102,117	518,511	87.4
八千代町	51	4,255	45	0.35	116,898	717,119	85.0
美土里町	123	3,612	64	0.15	151,235	1,054,376	81.1
高宮町	124	4,625	70	0.22	260,956	1,336,444	82.8
甲田町	73	6,024	80	0.29	93,242	831,327	88.7
向原町	82	4,912	64	0.23	131,783	971,245	82.6

広島県高田郡6町の概要(2000年度決算から)

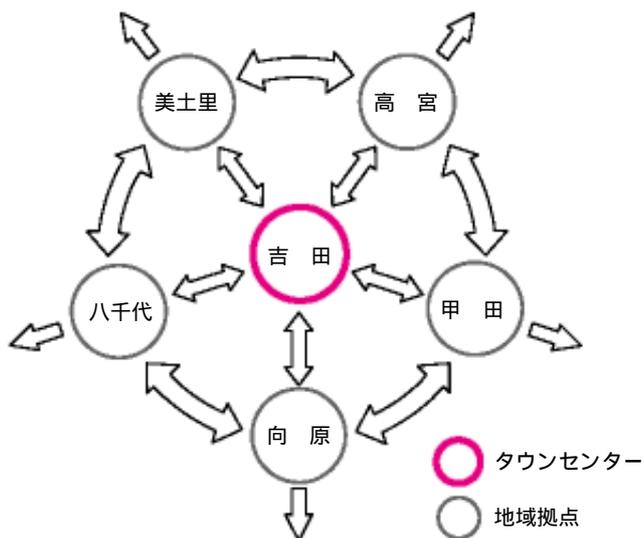
# 自治体内分権を新市で展開

2004年3月の合併を目指す広島県高田郡6町は、これまでの協議の中で、新市「安芸高田市」のまちづくりの柱に「住民自治」を据えることとしました。このため、高宮町以外の5町においても、合併までに「地域振興会」を整備し、高宮方式の自治体内分権を市レベルでも展開する方針です。

高宮方式広げ、代表で「まちづくり委」  
合併協議の過程では、特例法の「地域審議会」については、諮問答申機能に限られ、住民の活力を高めることにはなかなか結び付かないとの判断から、独自のしくみづくりに目を向けました。その上で、「行政と住民が互いに汗を流し合って、地域を良くしていこうという住民組織」を設け、その代表で「まちづくり委員会」を構成することとしました。

具体化に当たっては、地方制度調査会の最終報告などを見極めながら進める方針ですが、旧町の中にそれぞれいくつかの高宮型の地域振興

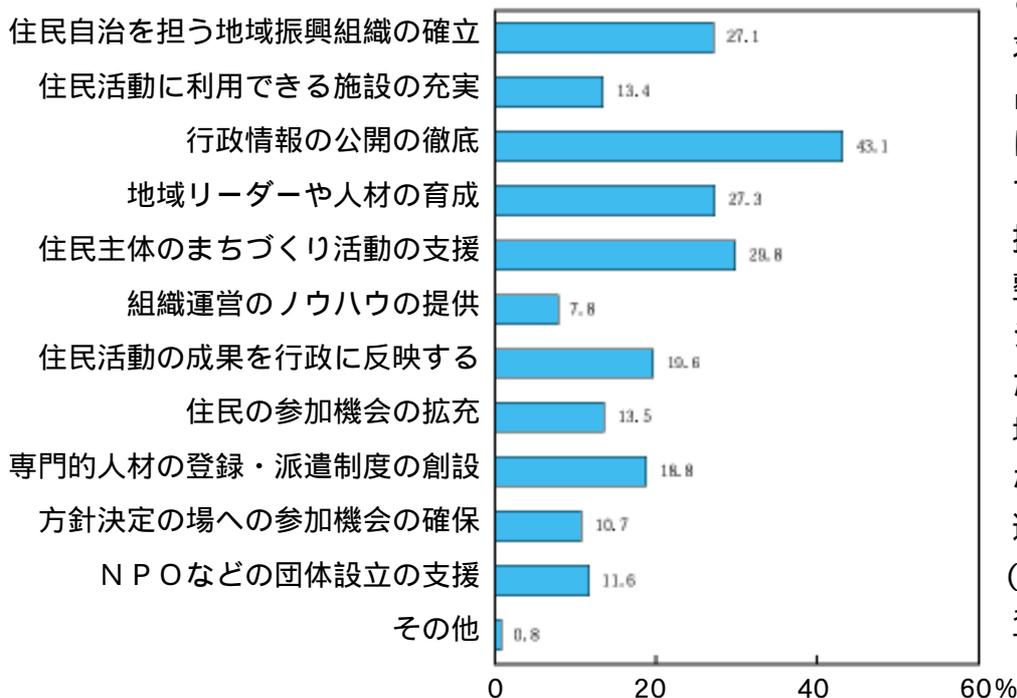
放射環状型地域構造（新市計画から）



会を組織し、「まちづくり委員会」との二層構造によって、行政と連携しながら住民自治を活性化させることになるようです。

2002年9月に6町住民を対象に行ったアンケート調査では、「住民主体のまちづくりの重点施策」として「情報公開の徹底」はじめ、地域振興組織の確立と併せてリーダー・人材育成な

どの面での支援を求める声が多数を占めました。これらに基づき新市計画でも、地域拠点が連携する行政機能の整備や、ワークショップを活用した協働の取り組み、地域情報化の推進などの方策が盛り込まれました。（添付の地方制度調査会資料参照）



【住民主体のまちづくりの重点施策】  
（2002年9月実施・住民アンケートから）

▼気に入った空家をクリックすると詳細が表示されます。



10/10 和寒町 町内の空家情報「わっさむ町で暮らしましょう!」とのタイトルで、町内の空家情報が掲載されています。物件の外観、内部写真や地図、間取りなどが紹介されています。

10/10 石狩市「石狩ファイル」スタッフ募集「石狩ファイル」編集スタッフ(ボランティア)募集情報がアップされています。石狩ファイルとは、石狩の自然や歴史について、1テーマ1ページで解説するユニークな手づくりパンフレットで、ボランティアスタッフの編集で追加、更新をしていく仕組みのようです。

10/10 岩見沢市 学校選択制度 中学校の学校選択制度導入の検討情報がアップされています。趣旨や実施内容(案)保護者らとの意見交換のQ&Aなどがあります。

10/10 函館市 こんにちは、市長室です 市長が毎月、近況などを報告する「こんにちは 市長室です」がスタートしています。初回は同市が認定を受けた「マリン・フロンティア 科学技術研究特区」などについて述べています。

10/10 初山別村 こだわり本みりん 村が試作した「こだわり本みりん」の紹介と、試食モニター募集情報がアップされています。村のもち米を原料に、とことん「本物」にこだわったみりんだそうです。

10/10 鹿追町「育児ネット」のアンケート「育児ネットワーク」づくりに向けたアン

ケート情報が掲載されています。子育てを「助けて欲しい」という人と「お手伝いしたい」という人同士をつなぐ構想のようです。

10/10 釧路市 ベイビー・イン・ミー「ベイビー・イン・ミー」活動への支援情報が

アップされています。妊婦が、妊娠していることをさりげなく周りにアピールできる妊娠マークのマトニティーステッカーを、母子手帳交付時に無料で配布するそうです。

10/10 十勝支庁 十勝沖地震関連情報 十勝沖地震の関連情報をまとめたコーナーが設置されています。被害状況や相談窓口などの情報があります。

10/10 美唄市 宮島沼のマガン・白鳥「宮島沼のマガン・白鳥飛来数」が更新されています。9日現在のマガン飛来数は20000羽。多くの見物客でにぎわっているようです。

10/10 別海町 秋の打瀬漁 秋の北海シマエビ打瀬漁の解禁情報がアップされています。漁期は11月15日までで、漁の時間帯であれば、国道から打瀬舟を見ることができそうです。

秋の打瀬漁解禁	ありますのでご注意ください。
	<b>打瀬舟(打瀬漁)</b>
野付島の風物詩、北海シマエビ漁解禁となります。	野付半島により作り出された、野付島には、天然のアマモ(海藻)が豊富に繁殖しており、天然の北海シマエビの生息地帯となっています。
漁期は10月10日(金)から11月15日(土)(予定)までで、漁の時間は5:00~14:00までです。	乱獲を防ぎ、資源調査を行い春と秋の2回漁を行います。
セリの時間は11:15~と14:15~の2回となっています。	漁の時間帯であれば、尾岱沼市街を通る国道244号線から車に乗ったまま、ご覧いただけます。
日曜・祝日は漁を行っておりません。	ネイチャーセンター 2階の展望デッキからの景色もお勧めです。
また、天候により漁を行わない場合がございます。	
-1-	-2-

## NEWS



10/25 周南市  
(山口県) 旧市町間の議員報酬格差2倍  
4月の徳山市など  
4市町合併で在任特例により旧自治体の議員計78人がそのまま新市議となった周

南市議会は、議員報酬が旧市町間で2倍以上の格差があるため、報酬の統一などを求める陳情が出され、論議を呼んでいる。特例措置により合併後の2年間は、旧市町議が新市の議員となったが、報酬はそのまま移行され、最高が旧徳山市議の44万5千円なのに対し、最低の旧鹿野町議は18万9千円。仮に、全員の報酬額を旧徳山市議に合わせると、2年間で約3億円の経費増となる。

10/22 奈井江町(北海道) 合併問題で小学生も住民投票

奈井江町は、近隣4市4町との合併の是非を問う住民投票のうち、18歳以上の「一般投票」に先立って5年生以上の小学生と中学生による「子ども投票」を実施した。「合併する」「合併しない」のいずれかに を付ける方式で、町長と町議会は投票結果を参考にする。投票に先駆けて小中学生向けの情報提供や、町長との懇談会などが開催された。

10/21 川棚町(長崎県) 3町合併の中心地が法定協離脱

竹村一義・川棚町長は、「合併後の新しい町づくりに期待が持てない」などとして、波佐見・東彼杵両町との法定の合併協議会から離脱する考えを議会で表らかにした。協議会では2005年3月の合併を目指して既に、44の協議項目のうち39項目について合意に達した。川棚町は波佐見町と東彼杵町の間位置しているため、離脱により両町は「飛び地」になる。

10/10 三重町(大分県) 防犯・災害情報など郡内に一斉送信

大野郡防犯協会連合会や三重警察署の呼び

掛けで、市町村役場や学校、病院、郵便局、スーパー、タクシー、ガソリンスタンドなど277事業所・団体が加入した「大野郡安全安心FAXネットワーク」が、情報サービスを開始した。高齢者や子どもが外出したまま行方不明になった場合や火災や災害の発生時などに、郡内の関係機関に一斉に情報提供ができる。

10/8 三朝町(鳥取県) 「合併で住民の安心・安全守れない」協議会離脱

吉田秀光・三朝町長は、合併によって町の安心・安全を守ることにはできないなどとして、近隣1市4町による天神川流域合併協議会から離脱する意向を明らかにした。これを受けて、北条・大栄両町も合併の枠組みを白紙に戻すこととした。

10/7 四日市市(三重県) 特色ある地域づくりで三重大と協力協定

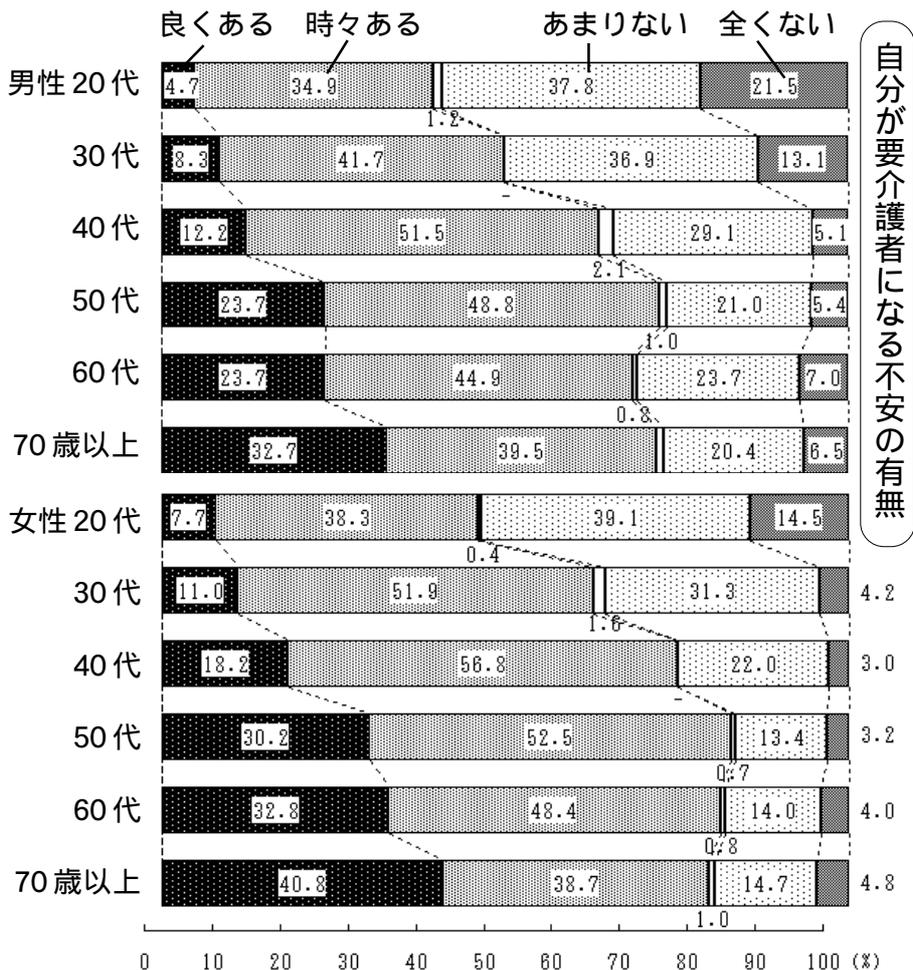
四日市市は、産業・環境・教育・福祉などの分野で連携し、特色ある地域づくりを進めるため三重大と相互友好協力協定を締結した。大学の研究成果や情報を地域活性化や市民サービス向上に生かす一方、大学側は連携事業の成果を教育・研究に反映させる。協定に基づき、同大のサテライトオフィスとして「三重大四日市フロント」を四日市市内の三重北勢地域地場産業振興センターに設置する。

10/4 宜野湾市(沖縄県) 県民から遠ざかる日本の政治

琉球大学法文学部の中村完教授らによる研究調査によると、「県民個々人の意思や努力によって沖縄の社会全体を良くすることは可能か」との問いに、県民の78.4%が「思わない」と回答した。「日本の政治に少数意見や地方住民の意見が十分に反映されているか」の問いに対しては、1972年に67%だった「思わない」が82年に71%、92年75%、2002年79%と増加傾向にある。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

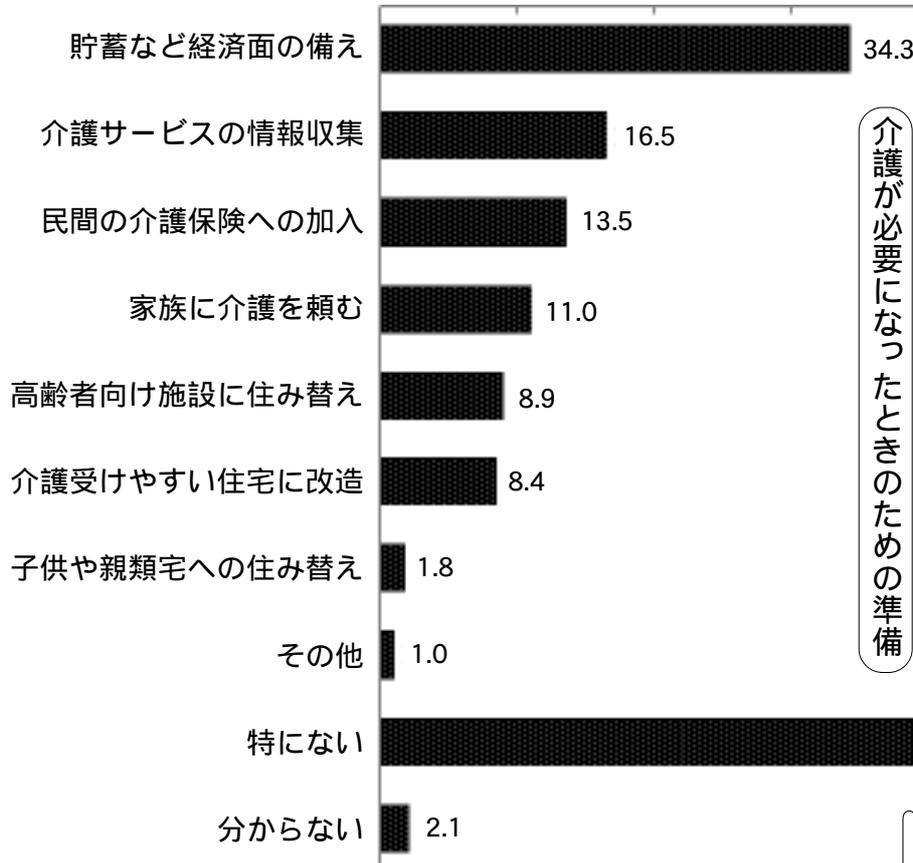
# DATA 介護の備え～貯蓄そしてサービス情報収集



自分が要介護者になる不安の有無

自分自身が老後に寝たきりや痴呆になるのでは、と不安に思うことが「ある」とする者の割合が69.0%（「よくある」22.3%+「時々ある」46.6%）に対して、「ない」とする者の割合は30.1%（「あまりない」23.5%+「まったくない」6.6%）。性・年齢別では、「ある」とする者の割合は、女性の40歳代から70歳以上で、「ない」とする者の割合は、男女とも20歳代と30歳代でそれぞれ高くなっている。

自分自身が老後に寝たきりや痴呆になった場合に備えて、これから準備しようと思うことや既に準備していることがあるか、という問いに対し、「貯蓄などによる経済面での備え」を挙げた者の割合が34.3%と最も高く、「介護サービスについての情報収集」（16.5%）「民間の介護保険などへの加入」（13.5%）「家族に介護してくれるよう頼むこと」（11.0%）などが続いた。（内閣府・高齢者介護に関する世論調査・7月実施）



介護が必要になったときのための準備